

## 「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成28年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：28.7.22(金)

開催場所：マリンパーク新居浜

どうも、皆さん、こんにちは。今日は、「愛顔でトーク」にそれぞれの地域、また立場でご活躍の皆さん、お集まりをいただきまして、誠にありがとうございます。限られた時間ではありますが、密度濃くいろんなご意見を頂戴できたらと思いますし、また、県政が推進している全体的な施策についてご紹介をする機会でもありますので、よろしく願い申し上げます。まず、私のほうから冒頭30分ばかりお時間をいただきまして、県政の主要課題についてお話をさせていただきたいと思っております。

### 【日本が抱える課題と地方分権】

今の日本は少子高齢化という問題が立ちふさがっているということ。そして、また、世界的な経済情勢が極めて不安定になっておりまして、その中で、日本の道筋がなかなか見えてこないということ。東京オリンピックまでは何とか行けるだろうという感じはするんですけども、その後の日本の経済がどういうふうになっていくのか、ほとんど見通しがきいていないという現実がございます。そういう社会的な問題、経済的な問題をどうクリアしていくかはそれぞれの知恵の見せどころでありまして、地方においても積極的にアイデア豊富に施策を展開していかなければならない時代に入ったと言っても過言ではない、そんなふうに捉えているところでございます。これまでの日本の国の政策というのは、大半が国の省庁がつくり上げて、そこで生み出されたメニューがそれぞれの地域に渡されて、地域の人口規模、あるいは経済構造、あるいは地理的条件、こういった違いというものを加味しながら選択をして実施に移していた、メニュー選択型行政というのが、地方自治体の実態でありました。これは戦後間もないころから今日、近年に至るまで長く続いていたんですけども、この形態が今大きく崩れようとしています。

理由は2つありまして、1つは国の財政がパンクしているということです。ご案内のとおり、国の借金は1千兆円を超えております。どこまでもつかというのは、誰も答えを持っていない。これまでの蓄積されたものがあるが故に何とかなっているというのが実態であって、1千兆円から1千500兆を超えたらもう駄目だろうという経済学者もいれば、その前で危なくなるんじゃないかという経済学者もいる。これは答えが見えないという状況でございます。そういう中で、国も今までのように地方のことまでは見る力がないということで、権限と財源を国から地方に渡すので、地方は自分で考えてくれという方向性が10年ほど前から色濃く出始めました。他方、地方においては逆の意味で権限と財源を国から地方に移していただきたいという声を10年ほど前から強く挙げておりました。国の場合は極めて財政事情という後ろ向きな要因から地方分権を考えたんですけども、地方は逆でございまして。今のような制度では、例えば、四国中央市、新居浜市、西条市だって同じ県内にいながら、生い立ちも歴史も文化も産業構造も全然異なります。その個性をどう磨き込んでいくのかということがまちづくりのポイントになる、また、活性化の鍵を握るというこ

とであるならば、一律でこうじゃなきゃ補助金出しませんよという国指導型の政策立案では、そういったことができない。やっぱり地域はオリジナルの政策があってこそ輝くんだという立場になって、積極的な姿勢で国から権限も財源も移すべきだというような話をずっと挙げ続けてきました。その根底にあるものは全く逆なんですけども、方向性が一緒だったので、地方分権の流れがこの10年間で一気に出てきたわけでありまして。ただ、まだ現段階で十分になされているわけではありません。国はなかなか肝心の権限を手放そうとしませんし、財源の移譲も不十分な状況であります。登山でいったら3合目ぐらいというところかなというのが、地方を預かっている立場の実感でございます。ただ、1つ言えることは、県もそれから市も役所がやらないとけないことだけは間違いありません。それは先ほど申し上げたメニュー選択型の行政から、政策立案型の行政体へ生まれ変わることができるかどうにかかっているということだろうと思います。そんなことから、愛媛県では、各分野で積極的に政策立案をするという意識改革と組織改革を、ここ数年間ずっと行ってまいりました。こういう前提で、今からお話しする施策を捉えていただけたらと思います。

### 【県の施策の3つの柱】

県政の仕事というのは、経済の分野、福祉の分野、教育の分野、安全・安心の分野、環境の分野、観光振興の分野、本当に多岐にわたっています。どれも優先順位が付けられない、全てを同時並行で見つめながら進めていかなければならないところに難しさがございます。しかも、財政的には打ち出の小づちがあれば何でもできるんですけども、短期だけではなく、中・長期的に運営するというのも視野に入れながら全体の施策を打っていかなければならないところに難しさを感じております。その中で、近年特に重点的に力を入れなければいけないと感じていたのが3つの分野でございます。

第一は、言うまでもなく県民の皆さんの命を守ること、防災・減災対策でございます。2つ目は先ほど冒頭に申し上げた、これは日本全体の課題と言ってもいいと思うんですけども、少子高齢化に伴う人口減少にどう立ち向かうかという問題。そして3つ目は、福祉を充実したい、教育を充実したいといっても、そこにしっかりとした経済基盤がなければ雇用もない、税収も上がらない、何もできないということになりますから、3つ目の大きな柱は経済の活性でございます。愛媛県ではこの3分野を柱に打ち立てて、それぞれに見合った政策を展開しているさなかでございます。

### 【自主防災組織の整備】

まず、第一の防災・減災対策になりますが、これは愛媛県全体で共通して推し進めていく分野、それから、愛媛県は大変広い地域を持っていますので、例えば、南海トラフ地震が来たときに、20m級の津波が押し寄せる可能性のある宇和海沿岸と瀬戸内では全く課題が変わってまいりますので、それぞれ地域ごとの個別の対応と両方考えなければなりません。全体的に共通して進めていることが幾つかございますけども、大規模な災害、これはどこにいつどのような形でやってくるか全く分からないわけですけども、大規模な災害が起こったとき、初動でどうするのかという問題であります。どこのまちにも消防局があり、消防団が整備されていますが、大規模災害が起こった場合、全ての被災現場にそうした公の機関が訪れて救済活動することは、ご案内のとおりできるわけがないです。阪神淡路大震災でも東日本大震災でもそれは同じであります。初動の段階で一番大きな力になっているのは、非常に単純なことなんですけども、自助、そして隣近所の助け合いでございました。この

隣近所の助け合いということが、大規模災害が起こったときの初動の段階における行動の97%を占めているそうであります。ということは、日ごろから、この隣近所の助け合いのまち、組織、システムができていて、さらに、そこに訓練という実体験が加わってれば、いざというときの救命率等々は格段に上がるのではなかろうかということを考えました。これは、松山市長の時代に実施に移していた件を県の仕事をいただいたときに県全体にということで投げかけさせていただいたんですが、まず、第一に地域ごとにきめ細かく自主防災組織を結成していただくということであります。これは意外と簡単というわけではないんですが、組長さんの掛け声がしっかりしていれば、自主防災組織は多くの自治に立ち上がっていただくことは不可能ではありませんでした。実際進んではいるんですけども、ただ、問題は自主防災組織ができましたといっても、その地域の皆さんの自覚、全ての方が自覚してるわけではないし、できたからといって何もしなければ絵に描いた餅に終わってしまいかねない。いわば「仏つくって魂入れず」ということになりますから、この組織をつくるのが第1段階で、次にどう魂を入れるかが大きなテーマでありました。そこで、当時松山市では、民間の法人が行っていた防災士という資格に注目をいたしました。当時、10年前になりますけども、この防災士の資格は東京で全てコントロールされていて、受験場所は東京都の都内の1カ所のみ、しかも取得するには3日間の拘束、講習を受けていただく、3日間終わったら試験を受けていただく。試験に合格して、さらに受講料6万円を払って初めて資格が取得できるという、とってもハードルの高い資格でありました。当時往復で航空機使うと正規料金で6万円ぐらいですか、プラス3万円払って宿泊費を入れたら10万円以上かけなければ資格が取得ができない。これでは誰も受けてくれないだろうということで、まず第一にその法人の事務所に行きまして、松山市のほうである程度の受験者集めるから、受験場所を松山でやっていただきたいという交渉をいたしました。こうなるとまず交通費がいらなくなります。宿泊費もいらなくなります。さらに相手の法人からすれば、努力しなくても多くの受験者が集まるわけですから、これはインセンティブだ、メリットだということで、受講料の6万円を半額にさせていただきたいということで交渉して、3万幾らぐらいにさせていただきました。初めて東京以外で受験が実施されることになりました。ただ問題は、松山でやって受講料3万円にしても、3日間束縛、試験は変わりませんから、やっぱりなり手がいないんですね。そこで、3万円を公費でみれないかという議論でありました。個人の資格に公費を投入するというのは賛否いろいろあったんですけども、ここで考えたのが、自主防災組織ができてますから、その自主防災組織の推薦を条件にすれば、それは個人の資格を越えて社会全体、地域の資格、公の資格になるじゃないか。その条件を加味すれば、公費を投入するという理屈が立つんじゃないかという議論をいたしまして、当時松山市が全額公費負担という判断を打ち出したところでございます。その結果、今、全国に1,700ぐらい市町村がありますけども、今の段階でも1,700の中で松山市が4,000人防災士の資格を持ってる方がいらっしゃるので、全国1位でございます。2位が人口230万の名古屋市、3位が370万の横浜市ということになりますから、人口50万人の松山市がいかに多いかということは、比較すれば分かっていただけのではなかろうかと思えます。この仕組みを県全体でやろうということで、県下の市長さん、町長さんと話をしまして、県と市町折半でこの公費の補填制度をやりましょうということになりました。以来、この5年間、愛媛県では急速に防災士の方が増え始めています。現在

のところ、県全体で7,600人ぐらいいらっしゃると思いますけども、この数は東京都、大分県に次いで3位ですが、大分県と同じぐらいですから実質2位という数字になっております。この方々をほおっておいても、これは宝の持ち腐れでありますから、市単位や県単位で連合体をつくって研修をしたり刺激をする組織をつくっていく。このことによって、自主防災組織推薦の防災士、そして県連合、これらがリンクして初めて日ごろの訓練までも含めた実のある活動に結び付いていくんじゃないかな。いわば、隣近所の助け合いの仕組みが格段に向上するという狙いを持って、この事業を全県下で進めているところでございます。

#### 【県立高校の耐震化】

もう1つは、これも全県共通であります。県立高校の耐震化ということについては、申し訳なかったんですけど、全国最下位で、耐震化率が47.6%でございました。これは、とにかく何よりも最優先でやるという県政の方針を打ち立てまして、47.6%でありましたが、今現在90%を超えるところまで耐震化が進んでおりまして、29年度末には県下全ての高校の耐震化が完了いたします。その他にも警察、公の施設、さまざまな施設場で課題が多く残っておりますけども、少なくとも全地域にまたがって避難所にもなる、いざというときの子どもたちの命を助けられるということで、県立高校は最優先で今させていただいているところでございます。

#### 【ドクターヘリによる救急医療体制】

そしてまた、重症患者の搬送ということについて言えば、それぞれの地域の救急車等が充実してきていますけども、山間部や島しょ部の問題がございます。そこで、公約にも入れさせていただきましたが、ドクターヘリコプター、ドクターヘリを新たに1機導入しまして、ヘリコプターの中に手術もできるような機材を投入し、さらに常駐でお医者さんと看護師さんに張り付けていただく体制を取る、いわば365日、24時間ドクターヘリが運航できるような体制が取れないかということを出発点として打ち出させていただきました。今、順調に進んでおりまして、来年末ぐらいになるか、ちょっと時期が微妙なんですけども、愛媛県にドクターヘリコプターを就航させる方向で、今、準備を進めているところでございます。

#### 【緊急避難路の整備・住宅耐震化の支援】

その他にも地域によっては、例えば、宇和海は津波の問題がありますが、集落ごとに建物は壊れても直せますけど、命は取り戻すことができないということで、とにかく緊急の避難路を短期間で一気に整備をするということで、市町と協力して集落ごとに緊急の避難路352カ所を海沿いに整備いたしました。内陸部については、やっぱり揺れ対策ということが重要になりますから、特に木造住宅の耐震診断の助成制度、そして、また今年度からは耐震診断を受けて実際に耐震改修をする場合の助成制度を立ち上げたところで、いずれも市町と協力しながら、そうした対策を地域ごとに進めていきたいと思っております。

#### 【少子高齢化に伴う人口減少対策】

次に、少子高齢化による人口減少なんですけども、これは深刻でございます。少子高齢化、人口減少って一体何をもたらすのか。1つ確実に言えることは、この国の社会保障制度が壊れるということでございます。現在の日本の社会保障制度は、福祉サービスを必要とするお年寄りが少なく、働く若い世代が多いピラミッド型の人口構造の時代に、それを前提にしてつくられた制度でございます。ところが、この社会保障制度を大きくいじる

こともなく、人口構造が変わっていきました。一時はドラム缶型の人口構造でありました。そして今は、それを越えて少子化が入ってきましたから、逆ピラミッド型の人口構造に転換いたしました。福祉のサービスを必要とする世代が増えて、働く若い世代が減るという構造に変わったわけであります。じゃ、この構造変化を考えたときに、今の社会保障制度は一体どうなってしまうのか。実はこれ、国政の場でも分かっているはずなんですけど、耳障りの悪いことも言わざるを得なくなるので、なかなかその議論をしない、発言が聞こえてこない。これでするきてるのが今日の実態でございます。でも、簡単なことであります。今、現在、サラリーマンの方がいただいている給料を100とすると、天引きをさせていただきますよね。税金や保険料、あるいは年金、天引きをしています。100の給料のうち、大体平均すると今38ぐらいが天引きの対象になってます。これを国民負担率と言いますが、38天引きされて62が自由に使えるお金、これ今の実態であります。でもこれパンク寸前になりまして、この先もし税制を変えずに社会保障制度も変えずに、人口構造がますます少子高齢化したらどうなるか。30年後には国民負担率を70まで引き上げなければ維持できないということは分かっていることでございます。70に引き上げたときに世の中は一体どうなるのかな、議論は全くなされていません。

そこで、答えは何なのっていったら3つしかないと考えました。1つは、パンクするんだから福祉サービスを徹底的に削る、これも1つの選択でございます。でも、それは嫌だよと言うのであればどうするか、2つ目の選択は、税金負担をがんがん上げる。それによって財源を捻出する。どっちも嫌だということになると、第三の道しかないわけでありまして、例えば、地域に根付くボランティア活動、あるいはNPO活動、町内活動、こうした昔ながらの、そして、また新しい形の地域のネットワークの力をフルに発揮していただいて、行政とタイアップし、高齢化社会における新たな支え合いの仕組みを地域ごとにつくり上げていくほか、前の2つを回避する道はないということは間違いないと感じています。だからこそ、先ほどの自主防災組織もそうなんですけども、希薄になりつつあると言われている地域のコミュニティがこれから大事になってきます。東京は、もう無理だと思います。地方では、まだまだそれをつくり上げることは可能ではないかな、そういう観点で地方の優位性を感じながら進めていけばいいのかなと思っています。

もう1つ、少子高齢化、人口減少でもたらせる大きなテーマは何か。日本は今1億2,700万ぐらいの人口で、出生率は1.4ぐらいがずっと続いていますけど、当然のことながら人口は既に減り始めています。30年後には1億人を下回る、場合によっては9千万人ぐらいまでいくんじゃないかという予測も出てます。放置してこのまま進めば、愛媛だけでなく東京以外の道府県は全部そうですけども、今、138万人の愛媛県の人口が107万人になるという予想が出ています。人口が減るということは、もう1つ大きな問題が生じます。市場が小さくなっていくということでありまして。国内のマーケットがどんどん小さくなっていく。だから、国内だけを見て仕事をしている会社は、昨日と同じことを今日やる、今日と同じことを明日やる、それを繰り返していると、どんどん売り上げが落ちていくという、こういう社会に入っていくということでありまして。だからこそ、それをカバーする新たな市場を積極的につけ出していく作業が必要になってまいります。そんなことから、物流の関係で一番近いアジアに地方からもどんどん進出していくという経済行動を起こさなければ、人口減少に伴う市場縮小を乗り越えられないということが言えるのではなからうか

と思っています。じゃ、この少子化止めるにはどうしたらいいのか。アプローチの仕方として3つ考えてます。

### 【県の婚活支援事業】

1つは、日本全体のことで、出生率をどう上げていくかということでもあります。今日来ている新居浜市は、愛媛県内の市町の中で、なぜか県内の比較でいうと出生率が一番高いんですね。今日は西条市、四国中央市の皆さんもいらっしゃいますけど、愛媛県全体が確か1.5ぐらいだと思いますが、新居浜市は1.7幾つなんですね。原因はちょっと分かりません。今探っている最中なんですけど、多分何かの原因を求めることは可能だと思うんですけど、今の段階ではちょっとつかみ切れてません。ただ、出生率というのはさかのぼって調べてみますと、結婚年齢と非常にリンクしているということが明らかになってまいりました。僕らの世代は大体女性でも男性でも25~26歳で結婚をしていたんですが、現在、大体男性で30.5歳ぐらいになり、女性で29.5歳ぐらい。当初と比べると4歳ぐらい男女ともに結婚年齢は上がってきています。かつて、出生率が1.5まで落ちたスウェーデンという国では、とにかく出生率を上げるために結婚年齢を下げるということに集中して、いろんなことやろうということを取り組みました。結婚年齢が4歳下がったそうなんですね。その結果、出生率が現在2.0になっている。証明はできませんけども、そういう事例もございます。

そこで、結婚年齢を下げるためには何をしたらいいのかということですが、これも答えがありません。ただ、いろいろとアンケート等を見ると、出会いの機会がないという若い人たちの声に気付きました。さらに言えば、男性が弱くなっているという大きな原因があります。例えば、今日お越しの男性の時代は、思い出していただきたいですね、プロポーズは、何でもいいからとにかくわしを信じて付いて来いというぐらいの、男性主導型プロポーズが定番だったんですね。今は、そういうことを言う男性少ないんですね。ひどい場合は、女性に対して「君に付いていきたい」なんていうプロポーズもありだそうですから、随分時代が変わったなと思います。この2つを考えて、今、県が婚活事業に乗り出そうということで、加戸前知事の時代に種をまいていただきました。民間と組んで、県と一緒にやる婚活事業がスタートしたんですけども、4年前にさらにちょっと大きくやりたいという話がありました。結果が出るのか出ないのかを議論したところ、必ず出してみせるというお答えをいただきましたので、その年、ちょっと予算を膨らまして、新たな制度をつくりました。ビックデータを活用していろんな展開をするという、新たな婚活支援の展開になったんですが、ただ単に場をつくって人を出会わせても、さっき申し上げましたように、なかなか会話が弾みません。データを分析して、例えば、このタイプの性格の場合は大人数のパーティーがいい。この場合は5人对5人ぐらいがいい。この場合は、まさに1対1じゃないと無理だとか、いろんなきめ細かい対応をして出会いの場をつくっているのが愛媛県の婚活事業でございます。結果、7年ぐらいの間で現在のところ9,000組を超えるカップルがこの事業で誕生いたしました。おかげで結婚できましたという報告があっただけでも700組になってますので、報告がないのも含めるともっと多い成婚率になっていると思います。実際にデータを見てみますと、四国の中で唯一、この数年間で結婚の平均年齢が下がったのが愛媛県なんですね。出会いの促進ということが結婚年齢の若年化、さらに出生率も今後増加につながっていくと信じています。ある程度の年齢になってから第1子が

誕生した場合と、若いときに第1子が誕生した場合、これは本当に第2子につながる可能性が大きく変わってまいります。そういうことも、少子化対策に大きなポイントになるのかなと思っています。

### 【子育て相談の充実】

もう1つ、去年から稼働させたのが、子育て相談の充実でした。昔は3世代同居とかが当たり前でありましたら、身近に相談相手もいましたし、地域のネットワークもあれば、いい意味でのおせっかいをしていただけるネットワークもありました。それがだんだん希薄になって、相談相手がいない、妊娠、子育てで悩む、いろんなことが起こっています。それぞれの市、町でも相談所を設けて、いつでもどうぞという体制は取るんですけども、意外なことに、若い世代にとって役所という施設、組織の壁は高くてなかなか1歩が踏み出せない。そこで、今の若い子たち、若い世代が簡単にアクセスできる手法は何かといったら、当然のことながらスマートフォン、タブレット、インターネットの世界になります。全県下で活用できる子育て相談支援のスマホアプリケーションの開発を2年がかりで行いまして、昨年より運用を開始いたしました。大変急ピッチで登録が増えておりまして、いろんな相談にも応じられるんですが、登録していただいた方に子育て関連の情報を提供していきます。そうすると集いの場なんかの情報、イベント情報もありますから、同じことで悩んでいる、同じ世代のお母さん方が来るのであれば行ってみようかしらという1歩が踏み出せて、そこでママ友というんですかね、人と人とのつながりができるという、こういうことを狙って、このアプリケーション事業を起こしているところでございます。この少子高齢化、人口減少対策というのは答えがないので、これは効果がありそうだということは、ともかくやってみるということに尽きると思いますが、これは日本の国の存亡に関わる問題でありますから、力を入れていきたいと思っています。

### 【若者へ魅力ある地元企業をPR】

2つ目は、外から人に来ていただくためには何をどうすればいいのか。もう1つは、地元から外に行ってしまう、流出人口をどう食い止めるのか。出生率の増加、外から人口を流入させる拡大策、そして、地元から外に出て行かないようにする流出抑止、この3つを人口減少の対策としてやっていかなければならないと思っています。流入に関しては、ちょっと時間がないのではしょって申し上げますけども、企業流出による雇用喪失もそうでしょうし、あるいは県外の移住希望者に対するサービス展開もそうでしょうし、また、構えとしての空き家対策の活用もそうでしょうし、いろんなことが考えられると思います。そして、流出対策については、例えばこの東予地域は、ものづくりで世界に通用する技術を持って頑張ってる会社幾らでもありますが、その存在を地元の子どもたちがあまりにも知らない。知ることによって、特に感受性の強い中学世代が青春期に知ることによって、社会に出るときが来たとき、世界で勝負できる会社が地元にあるんだから、何も東京へ行く必要ないだろう、地元で就職しよう、選択肢が当然そこに出てきますの、こういったことも重要なテーマではないかと思っています。ふるさとを知るということを教育現場で、特に産業面で取り上げていくというのは、非常に効果的ではなかろうかと思っています。

### 【各産業のデータベース化によるPR】

最後に経済の活性化策でありますけども、特に東予地域、経済を活性化させるには、単純に言えば、そのエリアでものかサービスをつくって、外に向かって売ってお金を稼ぐか、

外から人に来ていただいてお金を落としていただくか、2つしかないわけでありませう。特にこの東予エリアは、四国中央市の紙パルプ、新居浜市の住友関連、そして西条市の先端産業群等々、特色がありますから、そのものづくりの技術をどう伸ばしてあげるかというのが非常に重要ではないかと考えました。ところが、東予に来てみて一番先に感じたのは、それぞれ基盤がしっかりしていて業種が違うので、意外と横の連携って少ないんですよ。例えば、お医者さんの会に行っても、うちのうちでやるんです、なかなか横の連携はしない。もったいないなと思います。その結果、中小企業が他への転用の可能性を持つ技術を持っていたとしても、そのエリアの系列、下請けという系列の中で縛られる、その地域の中で縛られる。せつかく他への可能性があっても、外に出ないという現象が起こっていました。でも、これからのグローバル社会を考えたときに、海外を含めて出て行かなければならない時代を迎えます。そこで、まずは東予地域にある中小企業の技術をデータベース化してもらいたいという指示を県職員に出しました。そこで、できたのが、愛媛が誇る「スゴ技データベース」でございます。これだけの会社が愛媛県東予エリアの中心にあるんだということが一目瞭然でご覧いただけるデータベースになってます。

第2弾は、「スゴ技」のあとはどんなものにしようかなって、1次産業ということで「すご味データベース」、これは農林水産業。愛媛県全体で見れば、柑橘の生産日本一。キウイの生産日本一。海面養殖業の生産日本一。真珠の生産日本一。ヒノキの生産、今は2位だけど、この前まで1位。いくらでもあるんですね。でも、それを売る、PRする営業力が弱い。

第3弾は、こちらにございます「すごモノデータベース」。四国中央市の水引細工、新居浜市の銅板レリーフ、あるいは今治の菊間瓦、今治タオル、砥部焼、真珠、あるいは和紙、野村町のシルク、いくらでもあります。

#### 【県営業本部の活動】

どれも素晴らしいものなんだけど、売る力が弱い。中小企業、1次産業、伝統工芸、全部共通してるのは売る力が弱いということでもあります。そこで、愛媛県として、新たな経済政策打つことといたしました。自分自身がもともと総合商社に勤務していたので、商社マン時代に戻って、愛媛県庁に商社機能を持たせる。県庁がビジネスを直接やるわけではないんですが、ビジネスとはこういうものだから、県はこういうところでお手伝いをしようという、営業の補助エンジンを県庁の中に持たせるという、そういう仕組みをつくり上げました。最初は県庁もビジネスやったことありませんから、僕のほうからビジネスはこういうものだという講演をしました。交渉とかプレゼンテーションが分からないということで、自分がやるので見ててくれということで、元商社にいましたので、東京の三菱商事、三井物産、伊藤忠商事、住友商事、丸紅、双日という、6大商社の本社に乗り込んで売り込みをかけました。県庁職員はそれを見ながら、こういうふうによればいいんだと、飲み込みものすごい早いです。そこで間髪入れずに、県庁の中に営業本部というのをつくりました。彼らはこのツールを持ちながら全国、世界を駆け巡っています。ビジネスチャンスをつくってあげるということに奔走しています。5年目を迎えましたが、県庁営業本部がお手伝いして売り上げた実績が1年目が8億円、2年目が27億円、3年目が56億円、4年目の今年3月が89億円まで実績を伸ばしてきています。一刻も早く100億円のお手伝いができるような県庁営業本部に育つようにハッパをかけているところでございます。これ



は、ものづくりの技術を商談会として持ち込むときもあります。国内においても海外においても、その形態はその時々で考えながら売り込みをかけているところがございます。

### 【自転車を活用した観光振興】

もう1つは外から人に来ていただく仕掛け。これは東予は割と産業がしっかりしていたので、観光振興というのはそう得意な、昔からがんがんやっていた分野でもないと思うんですけども、例えば、松山なんか3次産業ばかりですから、観光をしなかったらどうにもならないんですね。それを県全体でどう考えようかというときに思ったのは、よそがやってないことやらなかったら人は振り向いてくれない、ということで、まずはしまなみ海道に目を付けさせていただきました。世界に誇る自転車コースに育てる。国内ではなく世界のサイクリストの聖地にするという第一目標を掲げまして、今治市、上島町にも声をかけ、世界サイクリング大会の実施にこぎつけました。今、風景ががらりと変わって、週末になると、外国人がどんどん走りに来るような風景が常態化いたしました。ここでとどめてはいけないと。せつかく愛媛には山岳コースや里山コースがいっぱいあるので、第2段階の今は、愛媛全体をサイクリングパラダイスにする、第3段階は四国全体をサイクリングアイランドにするという、3段階コースで物事を捉えているところがございます。市長さん、町長さんも積極的に関わっていただいていますし、四国も、高知県知事は、既に愛媛県と同様の政策をやるという方向で動き始めています。徳島県知事は、先般自転車を購入したというニュースが入ってまいりました。残るは香川県知事のみということでございますけども、そういった構想、絵を描きながら、今年はそれに向かってこれをやろうということを行っています。ただ、自転車を走らせるのではなくて、おもてなしと、それから、安全対策が重要であります。おもてなしはブルーのラインやフリーWi-Fiスポットの設置、パンク修理などを引き受けるサイクルオアシスのネットワーク化など、いろんな課題があります。安全走行については、高校生のヘルメットの義務化、これいろいろ賛否両論ありましたけども、去年から県立高校生もかぶってくれるようになりました。10件ばかりの交通事故、自転車の交通事故がありました。うち4件はヘルメットの着用をしていなかったら命が危なかった案件ばかりであります。特に1件は車に衝突、自転車に乗っていた女子生徒が10mぐらい飛ばされて、ヘルメットをかぶっていなかったら即死という悲惨な事故でありました。1カ月間、意識不明が続きましたけれども、ヘルメット着用のおかげで回復しまして、今、リハビリも終えて、学校に復帰しているというところがございます。ちょっとしたことですけど、こうした安全対策もおろそかにできません。こうしたことをしながら、サイクリングという切り口から新しい観光振興を図っていくということにもチャレンジしているところがございます。

ちょっと時間がオーバーしてしまったので、あとは意見交換の中でお答えさせていただきたいと思いますので、よろしく申し上げます。ありがとうございました。